

第 5 8 期

決 算 報 告 書

令和 4 年 7 月 1 日から

令和 5 年 6 月 3 0 日まで

△

株式会社 安芸建設コンサルタント
(法人番号:5240001000292)

貸借対照表

代表者 西家 宗利

令和 5年 6月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (	441,735,155)	I 流 動 負 債 (	96,422,863)
現金及び預金	21,156,171	支払手形	0
受取手形	0	工事未払金	3,687,521
完成工事未収入金	689,700	リース債	1,449,960
契約資産	91,699,954	短期借入金	0
有価証券	0	1年以内返済長期借入金	0
小口現金	0	未払金	829,058
棚卸資産	113,237	未払費用	19,691,283
前払渡	10,000,000	未払法人税等	46,533,200
前払費	6,227,549	未成工事受入金	4,604,741
短期貸付	300,000,000	預り受収	2,704,720
未収入金	11,812,844	前受収	280,000
未収還付法人税等	0	仮受消費税	0
立替	35,700	未払引当金	16,636,254
仮払法人税等	0	退職給付引当金	0
工事保証金	0	工事損失引当金	6,126
不良債権	0	その他の流動負債	0
貸倒引当金	0		
△	0		
II 固 定 資 産 (	202,247,816)	II 固 定 負 債 (	39,010,447)
有形固定資産	177,992,109)	長期借入金	0
建物	165,254,444	預り敷金	1,400,000
構築物	3,300,000	長期未払金	0
機械及び装置	0	退職給付引当金	35,676,827
船舶	0	リース負債	1,933,620
車両運搬具	0	その他の固定負債	0
工具、器具及び備品	10,012,000		
土地	134,824,748		
リース資産	11,180,400		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	0		
減価償却累計額	△ 146,579,483		
無形固定資産 (	870,000)	負債の部合計	135,433,310
のれん	0	(純 資 産 の 部)	
借地権	0	I 株 主 資 本 (	508,549,661)
水道施設利用権	0	1. 資 本 金	53,000,000
リース資産	870,000	2. 資 本 剰 余 金 (	0)
ソフトウェア	0	(1) 資 本 準 備 金	0
電話加入権	0	3. 利 益 剰 余 金 (	455,549,661)
投資その他の資産	23,385,707)	(1) 利 益 準 備 金	1,300,000
投資有価証券	0	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金 (	454,249,661)
出資保証	100,000	別 途 積 立 金	100,000,000
差入保険証立	0	繰越利益剰余金	787,380
保険積立	0		353,462,281
敷金	459,640		
長期貸付	0		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	22,826,067		
繰上サイクル預託	0		
貸倒引当金	△ 0		
△	0		
III 繰 延 資 産 (	0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (	0)
創設費用	0	III 新 株 予 約 権 (	0)
ソフトウェア	0		
入会金	0		
資 産 の 部 合 計	643,982,971	純 資 産 の 部 合 計	508,549,661
		負債・純資産の部合計	643,982,971

個 別 注 記 表

令和 4 年 7 月 1 日から
令和 5 年 6 月 30 日まで

Ⅰ. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職要支給額から中小企業退職共済等の支給見込額を差し引いた額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

赤字となるプロジェクトに備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 費用・収益の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

工事に係る収益の計上については工事進行基準を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

552株

2. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は79,850,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は144,655円です。これらの配当の基準日は令和5年6月30日、決議日は令和5年9月22日、効力発生日は令和5年9月25日です。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	1,306,476円	8.04%	6,554,517円	28.38%
一括償却資産損金算入限度超過額	247,192円	1.52%	93,096円	0.40%
未払事業税等	3,196,972円	19.66%	4,223,230円	18.29%
退職給与引当金繰入額否認	11,130,025円	68.45%	12,222,881円	52.92%
工事損失引当金繰入額否認	112,058円	0.69%	2,099円	0.01%
(繰延税金資産の計算上生じた端数金額)	266,338円	1.64%	0円	0.00%
【繰延税金資産小計】	16,259,061円	100.00%	23,095,823円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	16,259,061円	100.00%	23,095,823円	100.00%
特別償却準備金認容額	564,036円	100.00%	269,756円	100.00%
【繰延税金負債合計】	564,036円	100.00%	269,756円	100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	15,695,025円		22,826,067円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	34.26%	34.26%
受取配当金の益金不算入額	-0.04%	0.00%
受贈益の益金不算入額	0.00%	-0.09%
【永久差異減算項目合計】	-0.04%	-0.09%
住民税均等割	1.79%	0.51%
【税効果会計対象外の税金合計】	1.79%	0.51%
法人税額の特別控除額	0.00%	-1.07%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	0.00%	-0.11%
法人税の特別控除による住民税の減少額	0.00%	-0.19%
その他	-10.96%	-37.50%
税効果会計適用後の法人税等	25.05%	-4.19%

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、921,285.61円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、206,658.48円であります。

以 上